



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第1章

産業・雇用

～産業創造県いわて～

従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は5年連続で増加

■ 従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加、事業所数は2年ぶりに減少

平成28年（2016年）（注1）の本県の製造業事業所数は前年と比べ8.8%減の2,081事業所で、2年ぶりの減少となっています（図1）。

また、従業者数は前年と比べ0.9%増の85,282人、製造品出荷額等は0.2%増の2兆3,717億円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）（注2）は、2.5%増の6,711億円で、いずれも5年連続の増加となっています（図1、2）。

（注1）事業所数及び従業者数：調査日（平成29年6月1日）現在の数値

製造品出荷額等及び付加価値額：平成28年1年間の数値

（注2）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

■ 「輸送」、「食料品」など14業種の製造品出荷額等が増加

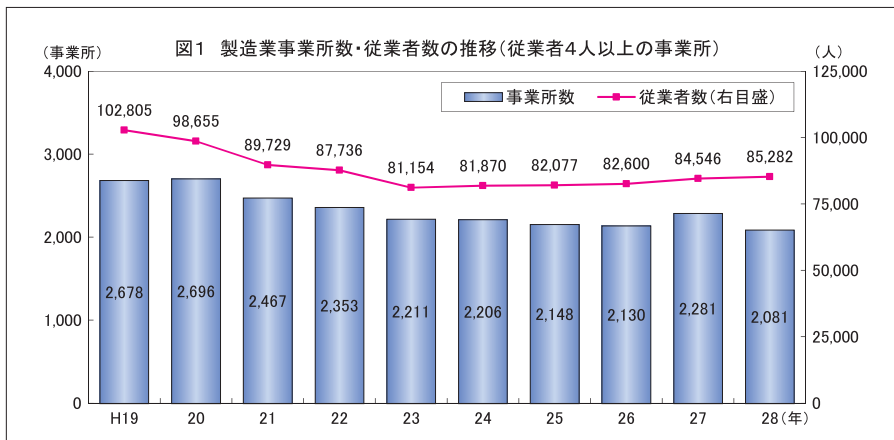
平成28年（2016年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の5,636億円で全製造業の23.8%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,660億円（構成比15.4%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）2,123億円（同9.0%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「生産用」（生産用機械器具製造業）（260億円（14.6%）増）、「化学」（化学工業）（195億円（36.5%）増）など14業種です（図3）。

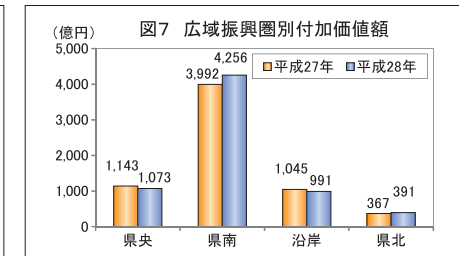
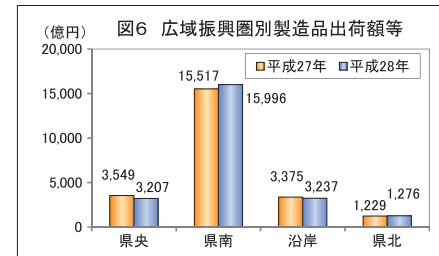
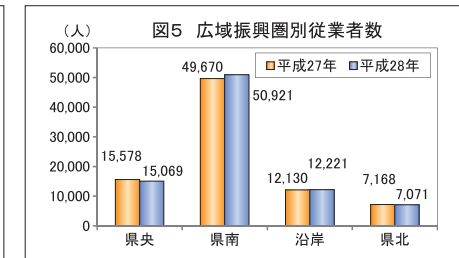
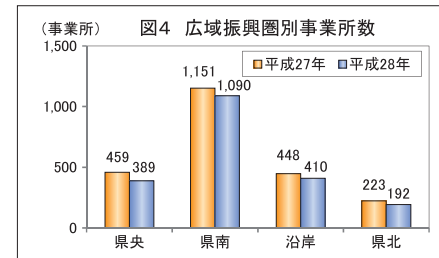
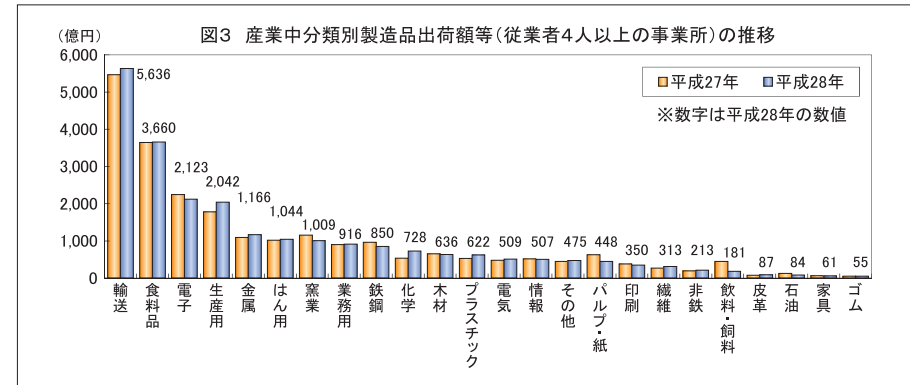
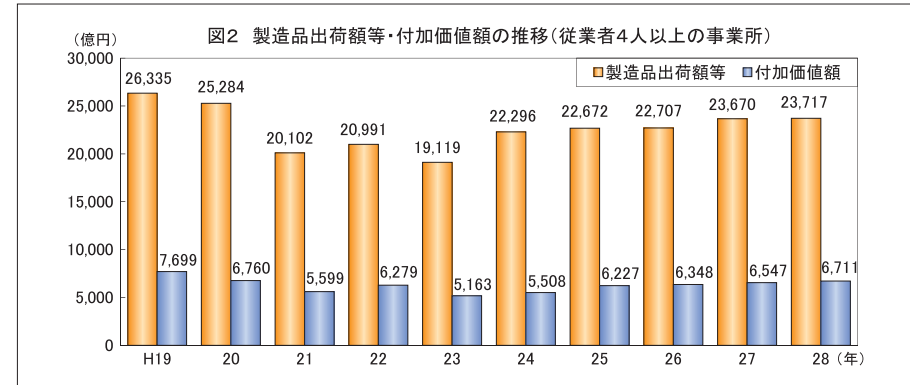
■ 県南、沿岸広域振興圏で従業者数が増加

平成28年（2016年）の広域振興圏別の集計値を前年と比較すると、県南と沿岸では従業者数が前年より増加しています。

また、県南と県北では、製造品出荷額等と付加価値額が前年より増加しています（図4～7）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年及び平成27年）
県政策地域部「工業統計調査」（上記以外の年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年及び平成27年）
県政策地域部「工業統計調査」（上記以外の年）

観光入込客数、外国人宿泊者数が増加

■ **観光入込客数は2,759万人で2年ぶりの増加、宿泊者数は233万人で2年ぶりの減少**
 平成29年（2017年）の観光客の入込数は2,759万人（前年比0.5%増）となり、2年ぶりに増加しました。広域振興圏別みると、県央は950万人（同1.1%増）、県南は114万人（同1.0%増）、沿岸は389万人（同0.4%増）、県北は272万人（同3.5%減）となり、県北広域振興圏以外は増加に転じました（図1）。

一方、平成29年の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は233万人（前年比6.8%減）と2年ぶりに減少しました。県内居住者は80万人（同11.1%減）、県外居住者も150万人（同4.9%減）となり、県内居住者の減少が大きくなっています（図2）。

都道府県別では、北海道、東京都、沖縄県、千葉県、大阪府、京都府、静岡県の上位7都道府県が1,000万人を超え、全国の延べ宿泊者数の49.0%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.1%（前年比0.1ポイント減）、全国順位は28位（前年26位）となりました（図3）。

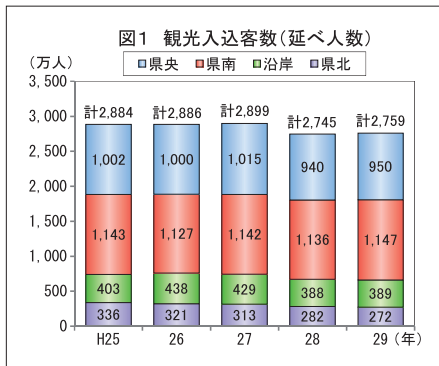
外国人宿泊者数は前年より約46%増の182,810人、6年連続で増加

平成29年（2017年）の外国人延べ宿泊者数は182,810人（前年比45.9%増）となり、大きく増加しました。増加は6年連続となります。国籍別では、台湾からの宿泊者数が108,300人と前年比67.2%の増加となりました。台湾からの宿泊者数が外国人延べ宿泊者数に占める割合は59%に達しており、全国平均の16%と比べて非常に高い割合となっています（図4、5）。

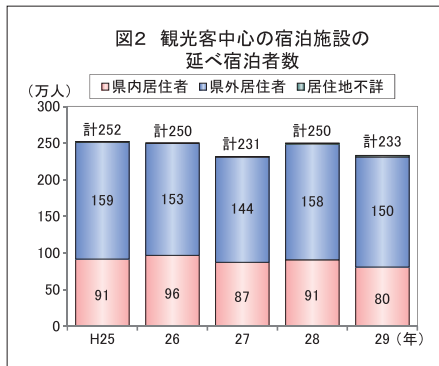
都道府県別では、東京都が1,919万人、大阪府が1,078万人、北海道が727万人、京都府が469万人、沖縄県が406万人、千葉県が365万人、福岡県が302万人で、これら7都道府県で、全国の外国人延べ宿泊者数の72.2%を占めています。本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.3%（前年比0.1ポイント増）、全国順位は35位（前年38位）となっています（図6）。

教育旅行客入込数は177,966人で、3年ぶりの増加

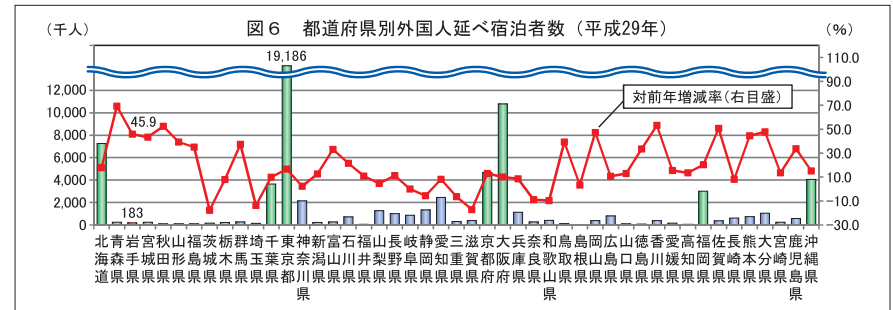
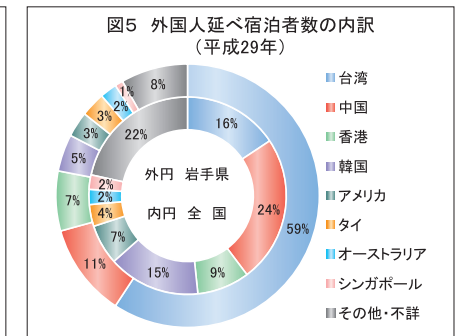
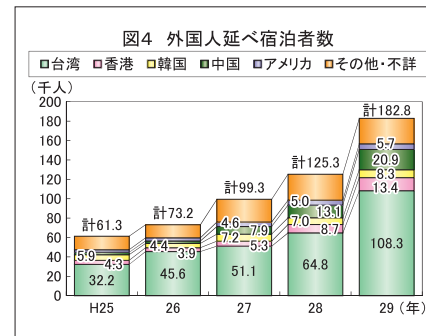
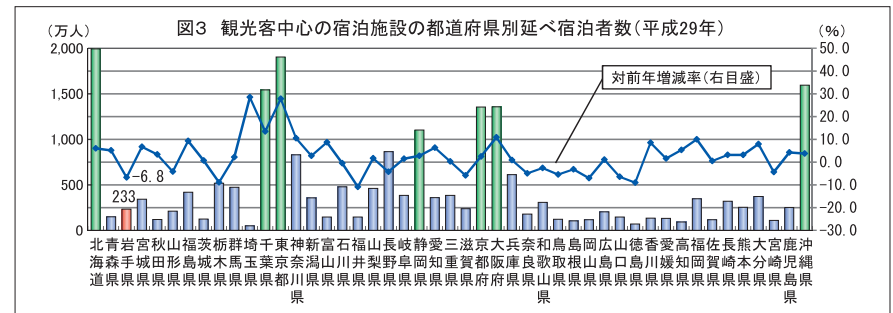
平成29年（2017年）の教育旅行客の入込数は、177,966人（前年比1.5%増）となり、3年ぶりに増加しましたが、震災前の平成22年（2010年）の数値を依然として下回っています。発地別では、北海道が53,577人（全体の30.1%）、宮城県が40,851人（同23.0%）、東京圏が40,377人（同22.7%）で上位となっています。震災前に多くを占めていた北海道と東京圏からの教育旅行客は回復しつつあり、3年ぶりの増加につながりましたが、依然として震災前の水準には届いていません（図7）。



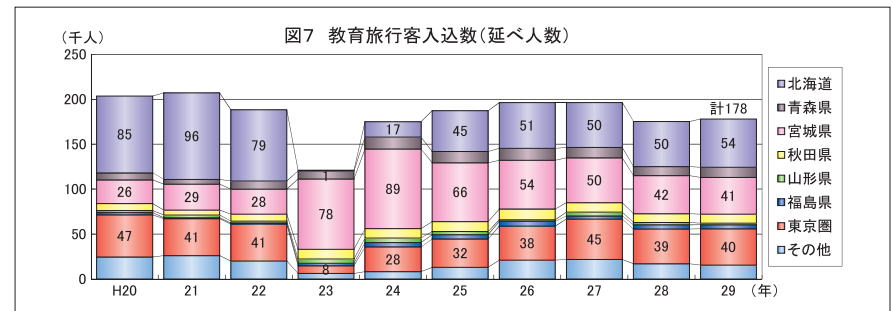
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」

伝統産業の製造品出荷額は5年ぶりの減少

■ 伝統産業の製造品出荷額は5年ぶりの減少

平成28年（2016年）の伝統産業（注）の製造品出荷額は31.4億円（前年比4.7%減）となり、5年ぶりに減少しました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の鉄鉄鋳物」は25億5千万円（前年比8.2%減）と5年ぶりの減少、岩谷堂箆筥が分類される「漆器製家具」は5億円（同18.8%増）と3年ぶりの増加、秀衡塗と浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」は9千万円（同6.7%減）と2年連続で減少しました（図1）。

平成28年の伝統産業の事業所数は28事業所となり、前年より1事業所増加したものの、平成19年（2007年）と比べると7事業所減少しています。品目別にみると、「その他の鉄鉄鋳物」が18事業所と前年より1事業所の増加、「漆器製家具」は7事業所、「漆器製台所・食卓用品」は3事業所で、どちらも前年と同じになっています（図2）。

（注） 伝統産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂箆筥、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

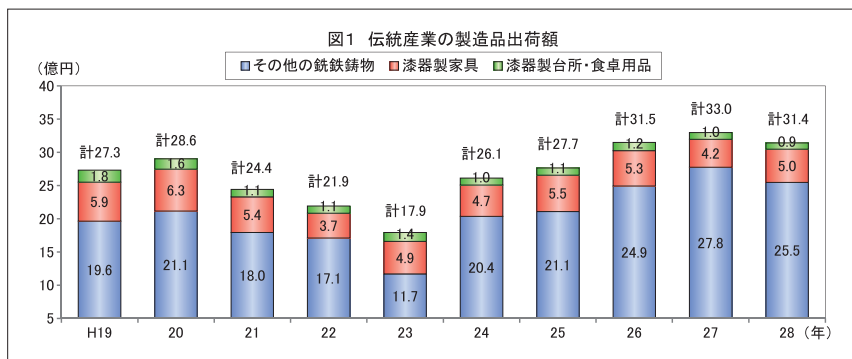
■ 南部鉄器の輸出額は3年連続で減少

平成29年（2017年）の南部鉄器の輸出額は3億2,600万円（前年比34.3%減）と3年連続で減少しました。輸出先別にみると、欧州向けが1億3,300万円（同51.5%増）と2年ぶりの増加、次いで中国・香港向けが9,000万円（前年比53.7%増）と2年ぶりの増加、北米向けが5,400万円（前年比78.2%減）と3年連続の減少などとなっています。平成20年（2008年）と比べると、中国・香港向けが約6.3倍、アジア（中国・香港を除く）向けが約2.9倍と増加していますが、北米向けの減少などにより近年は減少傾向となっています（図3）。

■ 生うるし生産量の全国シェアは74.8%

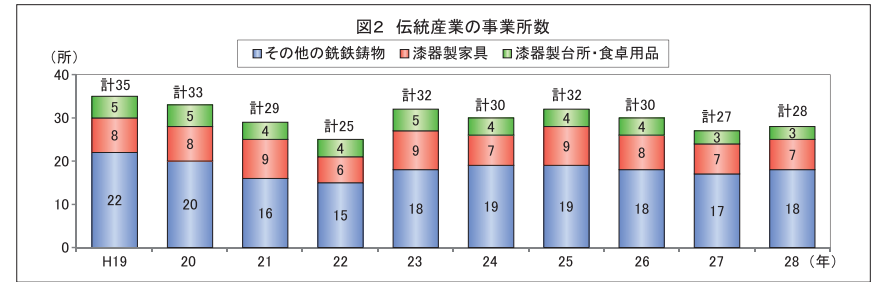
伝統工芸品の製造や建造物の修理・修復などの資材として使われる生うるしの国内流通量をみると、平成28年（2016年）は約43トンとなっています。そのうち国内生産量が約1.3トン、輸入量が約42トンとなっており、国内生産量の割合は2.8%にとどまっています。平成19年（2007年）以降の推移をみると、国内流通量は平成19年の約83トンピークに減少傾向ですが、国内生産量の割合は近年増加傾向となっています（図4）。

そうした中で、本県は、平成28年の生うるし生産量が935kg（前年比13.9%増）と2年連続で増加し、全国シェアは74.8%を占める国内最大の漆産地となっています。生うるしの栽培面積も、他地域の栽培面積の増加により割合が減少しましたが依然として全国の55.1%（279ha、平成28年）を占めています（図5）。



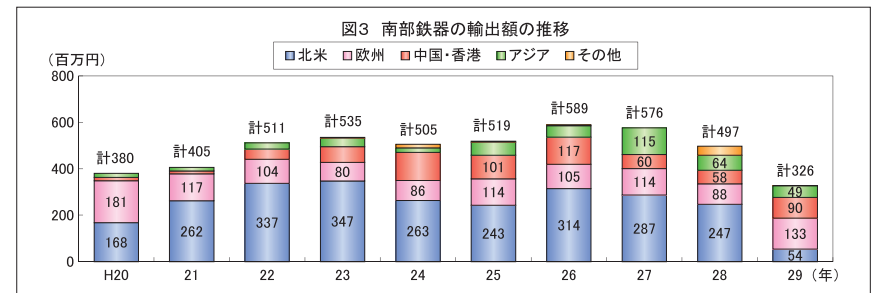
※ 従業者4人以上の事業所

資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」（平成19年～平成22年、平成24年～平成26年）、「岩手県の工業」（平成29年）、総務省統計局・経済産業省「経済センサス - 活動調査」（平成23年、平成27年）

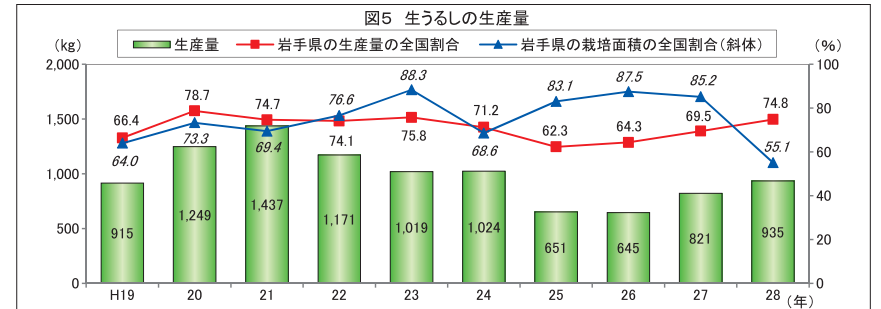
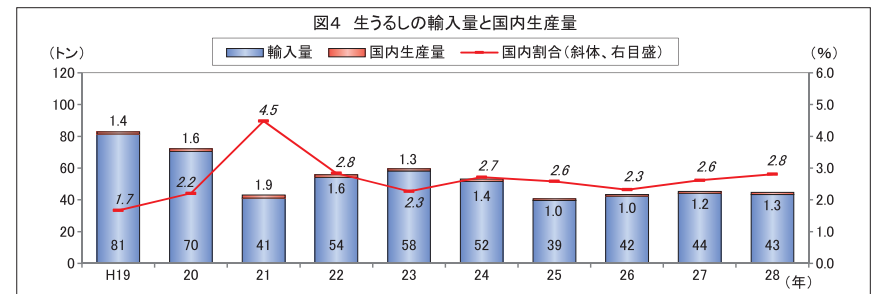


※ 従業者4人以上の事業所

資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」（平成19年～平成22年、平成24年～平成26年）、「岩手県の工業」（平成29年）、総務省統計局・経済産業省「経済センサス - 活動調査」（平成23年、平成27年）



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

会社設立登記件数は2年連続の増加

■ 会社設立登記件数は2年連続の増加

平成29年（2017年）の本県の会社設立登記件数は474社で、前年の471社より3社増加し、2年連続の増加となりました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.8%で前年と変わらず、増加傾向にある全国平均との差が広がっています（図2）。

都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く8.3%、次いで東京都が6.6%、福岡県が5.4%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県の4.4%ですが全国平均の4.5%を下回っており、本県は2.8%と全国39位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

■ 特許出願件数、特許登録件数とも減少

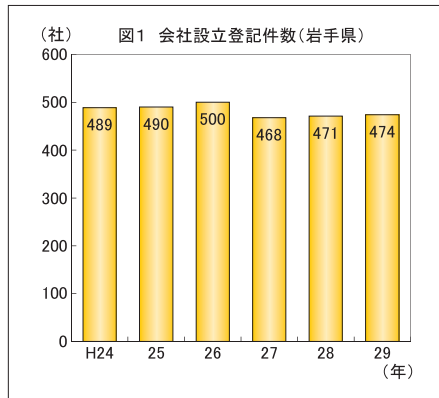
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成29年（2017年）は137件と、前年より5件減少しました（図4）。

特許登録件数も減少傾向にあり、平成29年は69件と、前年の77件から8件減少しています（図5）。

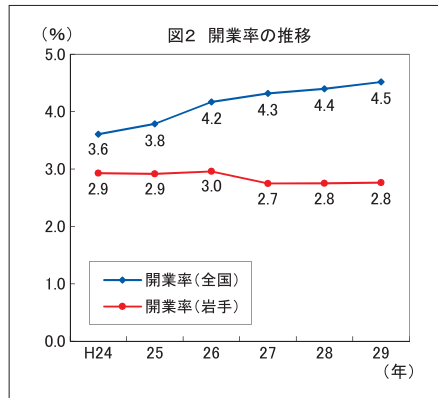
■ 共同研究費受入額は増加

本県の大学等の共同研究実績数は、これまで増加傾向で推移してきましたが、平成28年度（2016年度）は249件と、2年連続で減少しました。一方、平成28年度の研究費受入額は286百万円と、前年度の263百万円から23百万円増加しています（図6）。

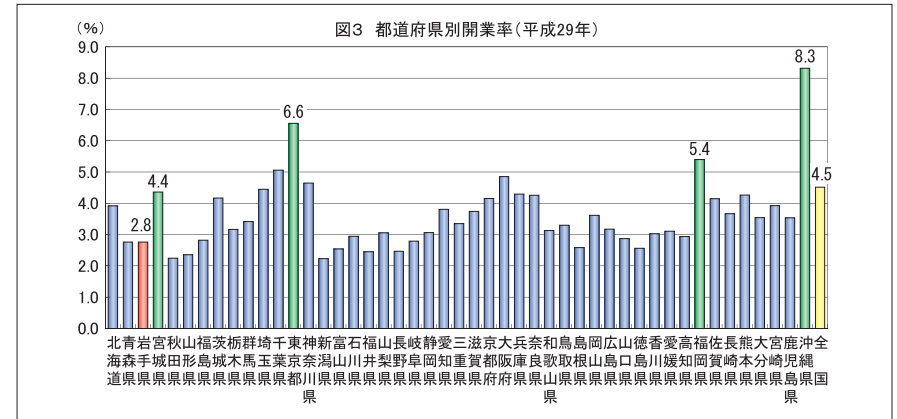
全国の大学等における平成28年度の共同研究実績数は26,994件、研究費受入額は64,032百万円と、ともに増加傾向が続いており、本県の傾向との違いがみられます（図7）。



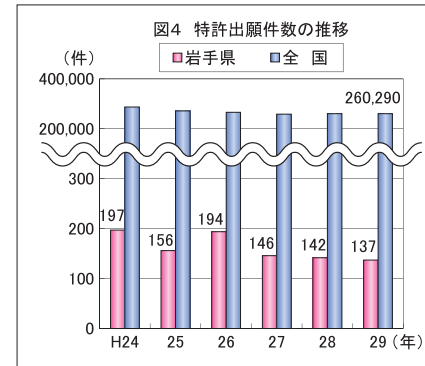
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



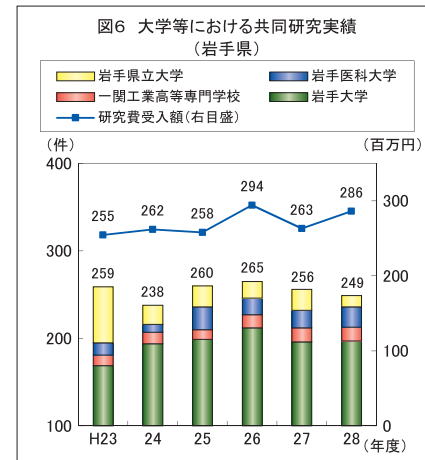
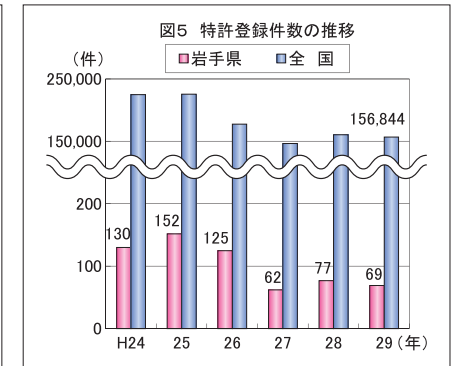
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」
国税庁「国税庁統計年報書」



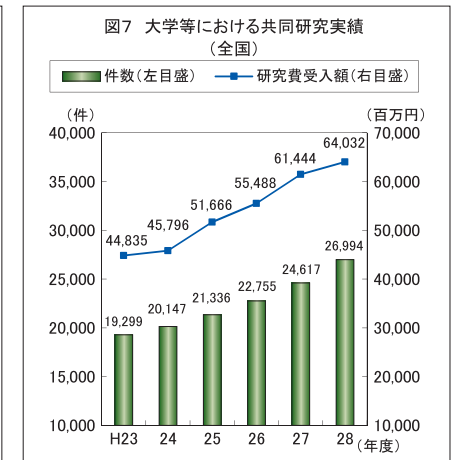
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



卸売業、小売業の事業所数、従業者数ともに減少

■ 卸売業、小売業の事業所数、従業者数ともに減少

経済センサス - 基礎調査及び活動調査によると、本県の平成28年（2016年）の卸売業、小売業事業所数は15,404店で、平成26年（2014年）と比べると、512店（3.2%）の減少、平成21年（2009年）と比べると、2,664店（14.7%）の減少となっています（図1）。

従業者数は108,508人で、平成26年と比べ、5,307人（4.7%）の減少、平成21年と比べると、14,918人（12.1%）の減少となっています（図2）。

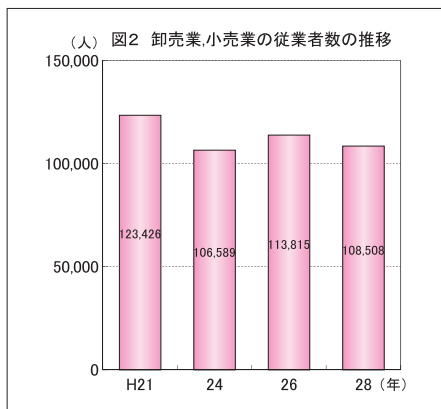
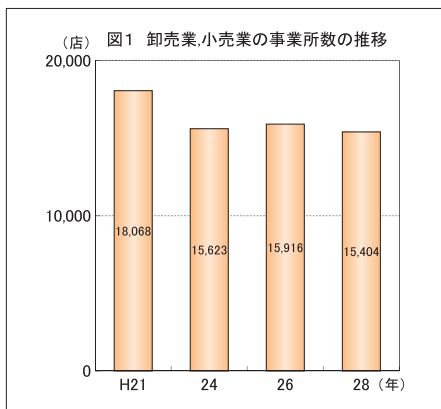
■ 百貨店・スーパー販売額は百貨店で減少、スーパーで増加

商業動態統計調査によると、百貨店・スーパー販売額は、平成20年（2008年）以降、1,400億円前後で推移していましたが、平成29年（2017年）は1,319億円（百貨店300億円、スーパー1,019億円）となっています。

平成20年と比べると、百貨店の販売額は141億円（32.0%）減少していますが、スーパーの販売額は20億円（2.0%）増加しています（図3）。

■ ドラッグストア販売額は689億円、ホームセンター販売額は433億円

商業動態統計調査によると、平成29年（2017年）の本県のドラッグストア販売額は689億円となり、増加傾向にあります（表1、図4）。また、本県のホームセンター販売額は433億円となり、平成26年と比べると、3.5%減少しています（表2、図5）。



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス - 基礎調査及び活動調査」

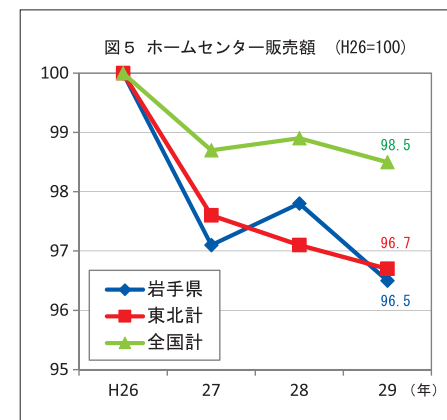
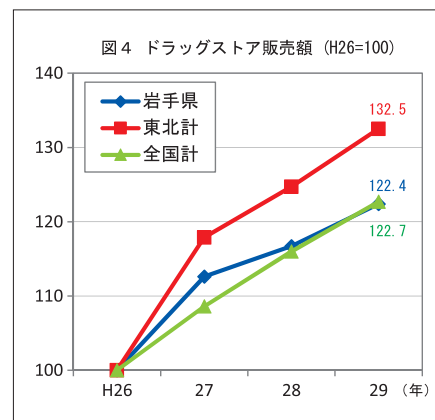
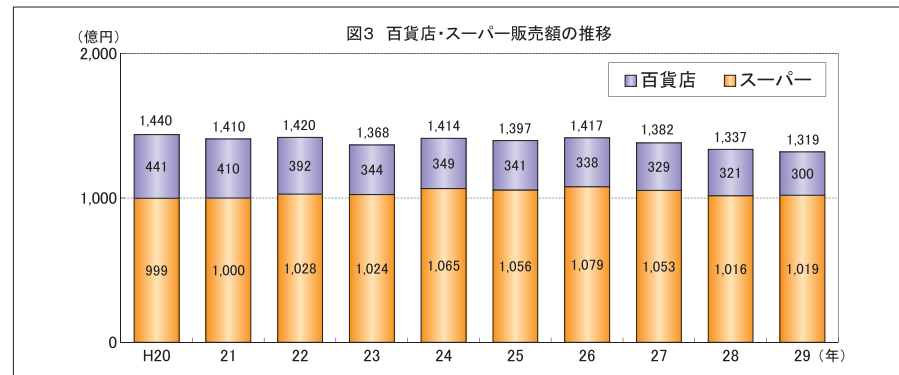


表1 ドラッグストア販売額

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
岩手県	56,279	63,359 (113%)	65,693 (104%)	68,861 (105%)
東北計	302,875	357,202 (118%)	377,546 (106%)	401,373 (106%)
全国計	4,937,496	5,360,899 (109%)	5,725,801 (107%)	6,057,971 (106%)

() は前年比

以上資料：経済産業省「商業動態統計調査」

表2 ホームセンター販売額

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
岩手県	44,861	43,559 (97%)	43,894 (101%)	43,291 (99%)
東北計	309,473	302,175 (98%)	300,519 (99%)	299,400 (100%)
全国計	3,345,157	3,301,241 (99%)	3,309,046 (100%)	3,294,173 (100%)

() は前年比

高まる第3次産業の就業者割合

■ 県内総生産に占める第3次産業の割合は震災後は減少傾向に

平成27年度（2015年度）岩手県県民経済計算年報によると、県内総生産（名目）に占める第3次産業の割合は67.3%となっており、全国値（72.7%）と比べると5.4ポイント下回っています。

また、平成18年度（2006年度）から平成27年度までの推移をみると、県内総生産に占める第3次産業の割合は上昇傾向にありましたが、平成23年度（2011年度）以降は低下しています。これは、震災以降、建設業をはじめ第2次産業の構成比が高くなったことによるものと考えられます（図1）。

■ 高まる第3次産業の就業者割合

本県の全産業に占める第3次産業の就業者の割合について推移をみると、平成27年度（2015年度）は63.9%となっており、前年度と比べ0.4ポイント、平成18年度（2006年度）と比べると5.5ポイント上昇しています。一方、平成27年度の全国値は73.2%となっており、本県は9.3ポイント下回っています（図2）。

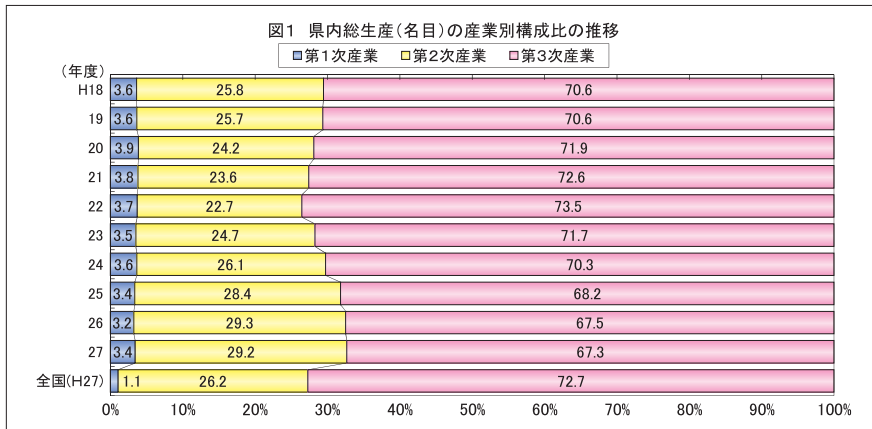
■ 第3次産業の「きまって支給する現金給与額」は第2次産業を上回る

平成29年（2017年）賃金構造基本統計調査によると、本県の企業（10人以上規模）が一般労働者に支給した「きまって支給する現金給与額」（注）の総額は、第2次産業では244.3億円となっており、第3次産業では391.5億円となっており、第3次産業が147.2億円、60.3%上回っています（図3）。

（注）就業規則などによって定められている算定方法により6月分として支給された現金給与額。手取り額でなく、所得税などを控除する前の額。

■ 盛岡市のサービスへの消費支出額は東北で3位

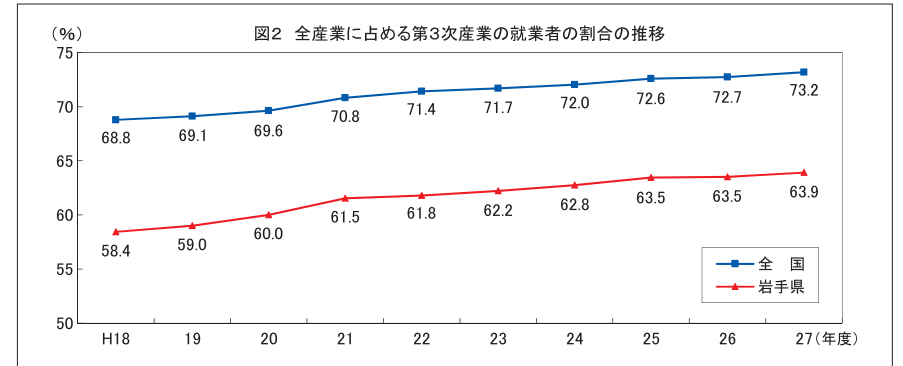
盛岡市の1世帯当たり（二人以上世帯）のサービスへの消費支出金額をみると、平成29年（2017年）は1,273千円で、全国平均の1,308千円を35千円下回っており、東北の県庁所在地の中で3位、全国の県庁所在地等（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市を含む51市及び東京都区部）の中で29位となっています（図4）。



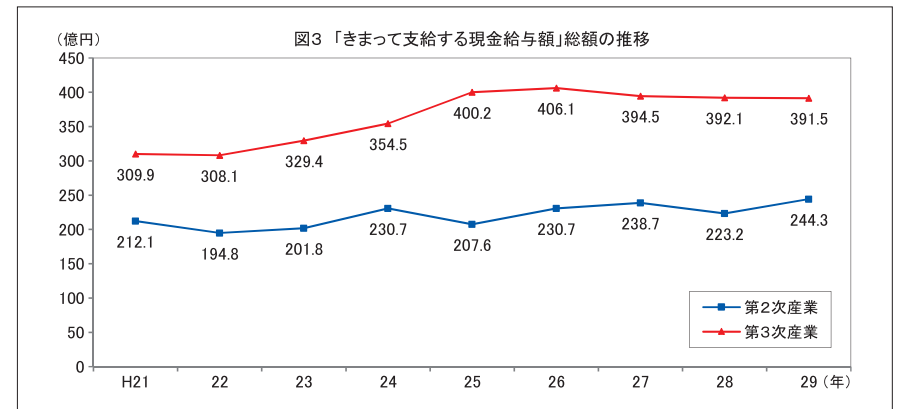
※1 全国値は暦年値。

※2 税・関税等控除後を100として求めている。

資料：県政策地域部「平成27年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成27年度国民経済計算確報」

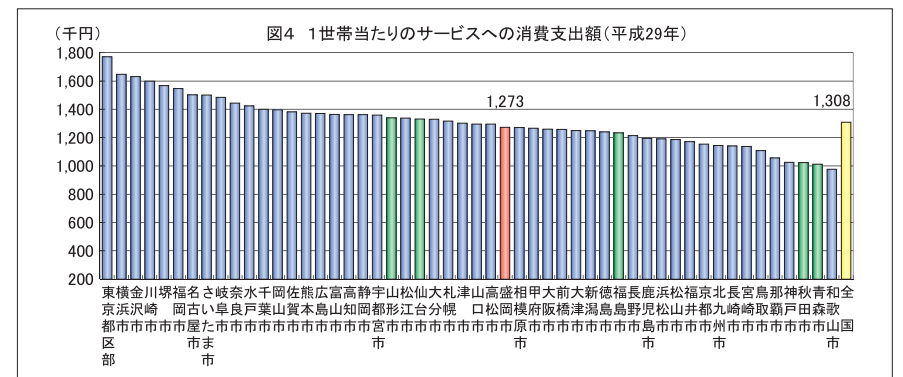


資料：県政策地域部「平成27年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成27年度国民経済計算確報」



※ 産業別に企業（10人以上規模）の一般労働者1人当たり「きまって支給する現金給与額」×労働者数を算出し、それを第2次産業と第3次産業に分類。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」（平成29年）

従業者数が多い産業は「医療、福祉」

■ 事業所数は県央圏域と県南圏域で約8割を占める

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、30,895事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が7,095事業所（構成比23.0%）で最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」が6,016事業所（同19.5%）、「医療、福祉」が4,772事業所（同15.4%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,315事業所で最も多く、次いで県南（10,882事業所）、沿岸（4,440事業所）、県北（2,396事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の76.5%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：下記参考表に示す産業とした。

■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営のサービス業の従業者数は、228,949人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が71,471人（構成比29.5%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が42,697人（同17.7%）、「運輸業、郵便業」が30,944人（同12.8%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が21.3人で最も多く、以下「医療、福祉」が15.0人、「情報通信業」が13.3人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（84.6%）、「情報通信業」（71.2%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（73.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.5%）の順となっています（図2）。

■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営のサービス業の内訳を産業中分類別にみると、「飲食店」が18.4%で最も多く、以下「洗濯・美容・浴場業」が15.6%、「不動産賃貸業・管理業」が10.2%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

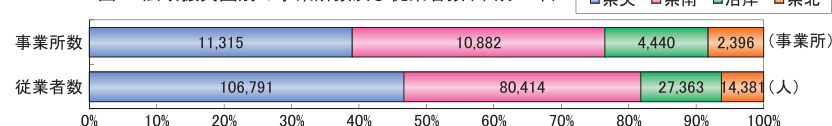
産業大分類	産業中分類
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
O 教育、学習支援業	81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成28年）

（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	30,895	100.0	241,896	100.0	7.8
情報通信業	432	1.4	5,762	2.4	13.3
運輸業、郵便業	1,454	4.7	30,944	12.8	21.3
不動産業、物品賃貸業	3,908	12.6	11,076	4.6	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,970	6.4	10,541	4.4	5.4
宿泊業、飲食サービス業	7,095	23.0	42,697	17.7	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	6,016	19.5	22,981	9.5	3.8
教育、学習支援業	1,403	4.5	11,098	4.6	7.9
医療、福祉	4,772	15.4	71,471	29.5	15.0
サービス業（他に分類されないもの）	3,845	12.4	35,326	14.6	9.2

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成28年）



※ 図1は事業内容不詳を含まないため、表1の合計とは一致しない。

図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成28年）

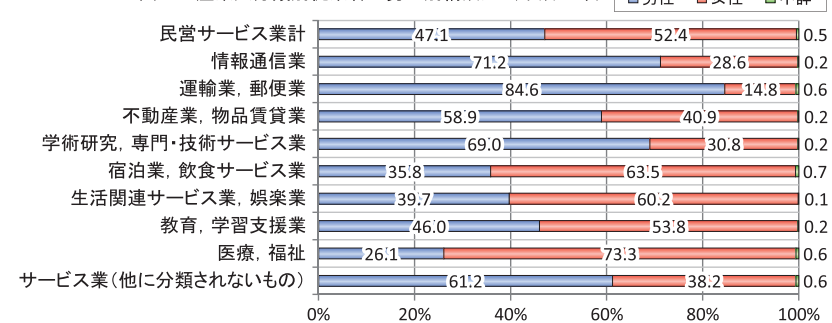
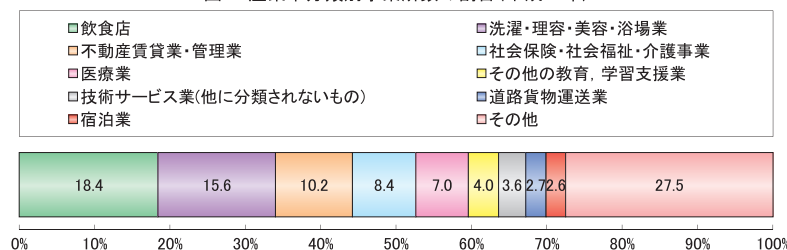


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成28年）



以上資料：総務省統計局「経済センサス-活動調査」

過去10年間の工場立地件数は145件

■ 過去10年間の工場立地件数は145件で全国35位

昭和56年(1981年)以降の本県の工場立地動向をみると、テクノポリス法の制定(昭和58年(1983年))など地方への工場立地を促進する国の施策等を背景に、昭和50年代後半から平成初めにかけて、工場立地が進み、平成2年(1990年)には123件となりました。その後、バブル崩壊による長期の景気低迷により、本県の工場立地件数も減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年(2009年)には3件と昭和55年以降で最少となりました。近年は、震災後の工場再建や太陽光発電を目的とした電気業の立地などによって持ち直しつつあり、平成29年(2017年)は11件となりました(図1)。

平成20年(2008年)から平成29年までの10年間の工場立地件数を都道府県別にみると、茨城県が795件、静岡県が759件、群馬県が736件、兵庫県が636件、愛知県が598件で、これら上位5県全体で、全国の過去10年間の工場立地件数の27.4%を占めています。本県は145件と全国35位の水準となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています(図2)。

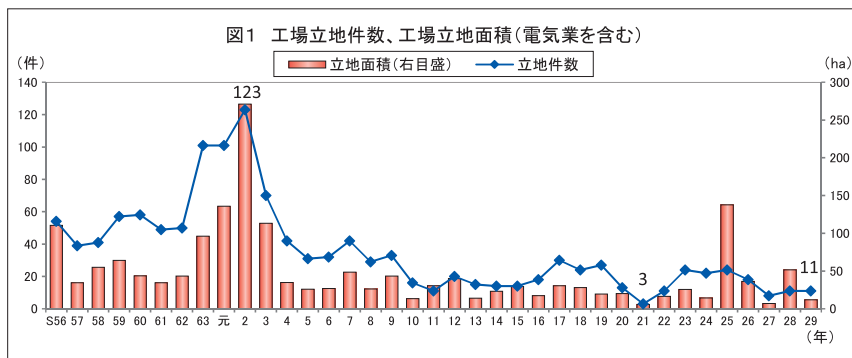
■ 本県への立地企業は市場への近接性や地価を重視

平成20年(2008年)から平成29年(2017年)に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、最も重要な理由では、「市場への近接性」(14.5%)が最も多く、次いで「地価」(12.9%)、「関連企業への近接性」及び「周辺環境からの制約が少ない」及び「その他」(11.3%)となっています。また、その他の主な理由(2つまで)では、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」が16.2%と最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」(11.4%)となっています。これらのことから、本県に立地する事業所は、市場や関連企業への近接性のほかに、地価の安さや周辺環境からの制約の少なさといった地理的要件、受け入れる地方自治体の対応について重視していることが分かります(図3)。

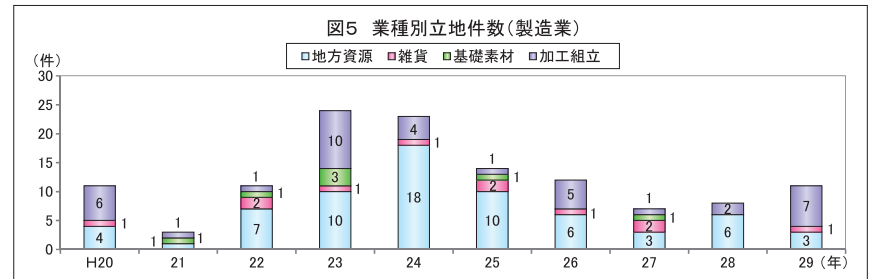
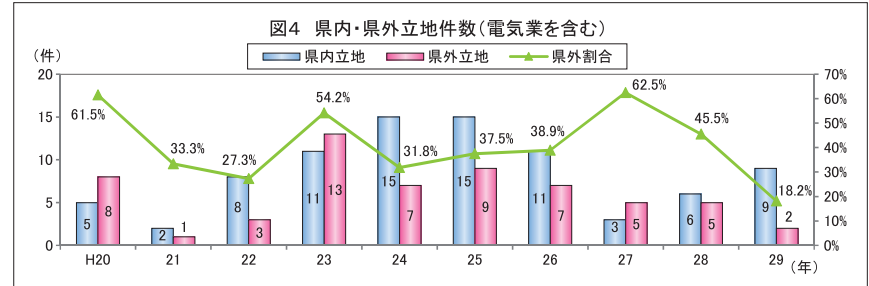
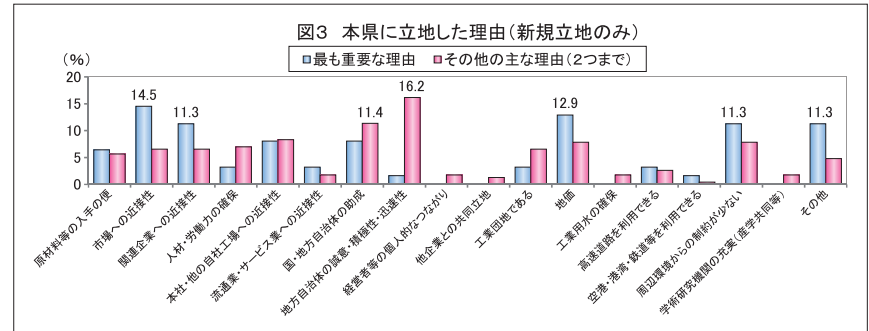
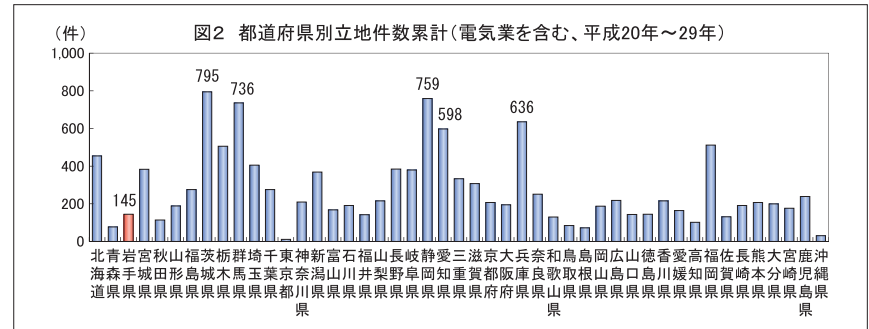
■ 平成29年の製造業の立地は加工組立型が増加

本県への工場立地件数を県外・県内別にみると、平成29年(2017年)は県外立地(本社所在都道府県以外への立地)が2件、県内立地が9件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は18.2%となっています(図4)。

また、製造業の業種別立地件数の推移をみると、平成22年(2010年)以降は、食品製造業などの地方資源型の立地の割合が高くなっていましたが、平成29年は、業務用機械、電子部品・デバイスなどの加工組立型が増加し、半数以上を占めています(図5)。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 地方資源型：食品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
 雑貨型：家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
 加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、輸送用機械など
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」

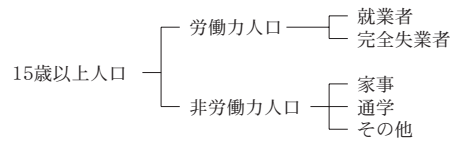
完全失業率は低下が続く

■ 完全失業率は前年から0.3ポイントの低下

平成10年（1998年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成10年の3.0%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降低下傾向で推移し、平成29年（2017年）は2.1%と前年を0.3ポイント下回っています。

なお、平成29年の就業者数は655千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

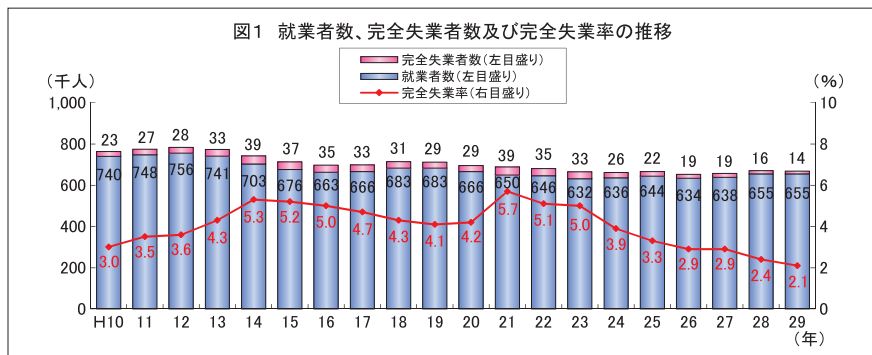
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

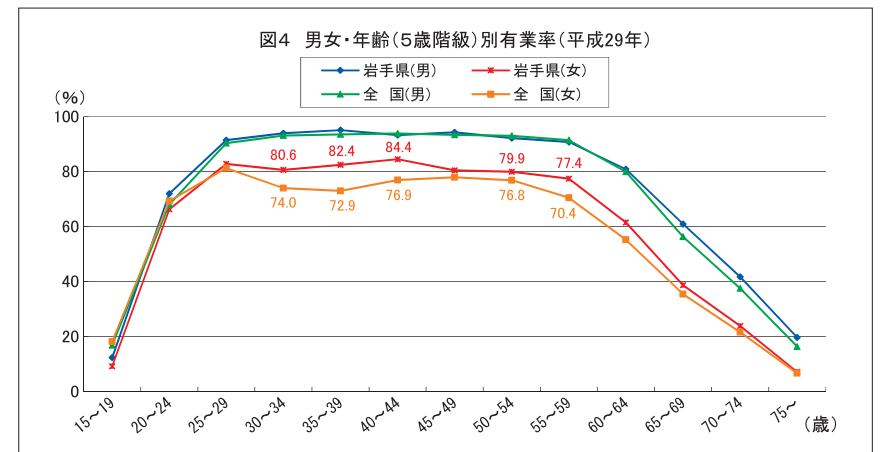
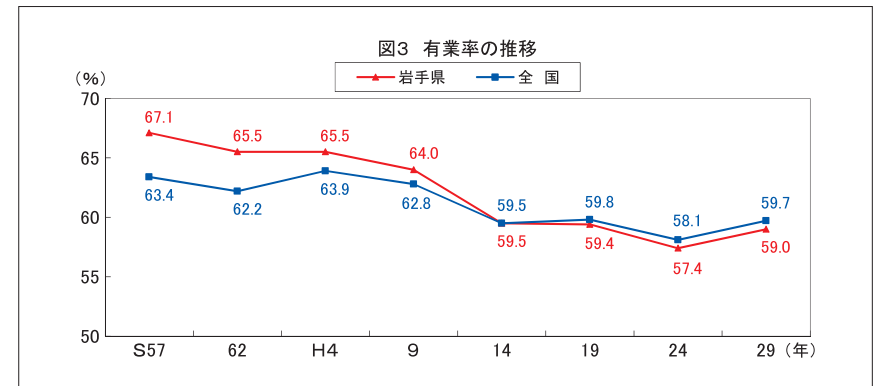
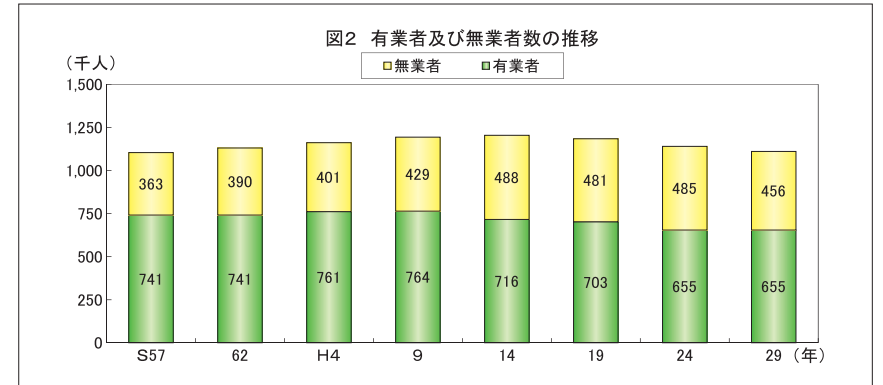
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

産業別有業者割合は「製造業」が最も高い

■ 産業別有業者割合は「製造業」が最も高い

就業構造基本調査によると、平成29年（2017年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「製造業」が15.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（14.2%）、「医療、福祉」（12.9%）などとなっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、「医療、福祉」（1.9ポイント増）、「建設業」（0.9ポイント増）などが増加し、「卸売業、小売業」（1.9ポイント減）、「宿泊業、飲食サービス業」（0.6ポイント減）などが減少しています。

また、全国平均と比べると、「農業、林業」、「建設業」などが上回り、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などが下回っています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

■ 男性は「建設業」及び「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に平成29年（2017年）の産業大分類別有業者割合をみると、男性は「建設業」及び「製造業」がともに16.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（12.5%）となっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、「建設業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（0.7ポイント増）などが増加し、「卸売業、小売業」（1.8ポイント減）、「サービス業（他に分類されないもの）」（0.3ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が22.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（16.3%）、「製造業」（13.0%）などとなっています。

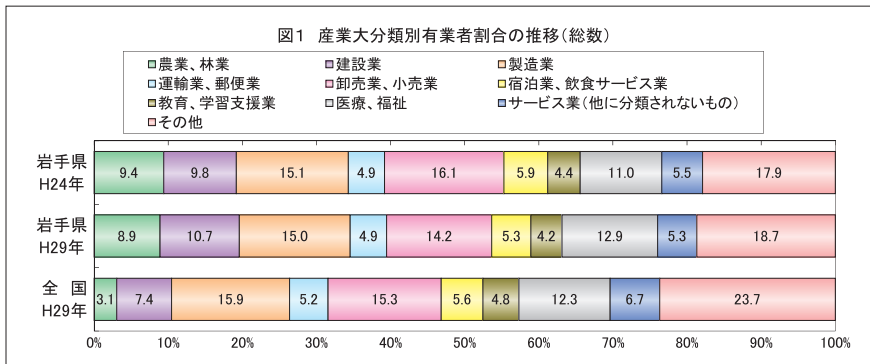
なお、平成24年と比べると、「医療、福祉」（3.4ポイント増）、「運輸業、郵便業」（0.1ポイント増）が増加し、「卸売業、小売業」（2.2ポイント減）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.4ポイント減）などが減少しています（図3）。

■ 職業別では「農林漁業従事者」の割合が全国平均を大きく上回る

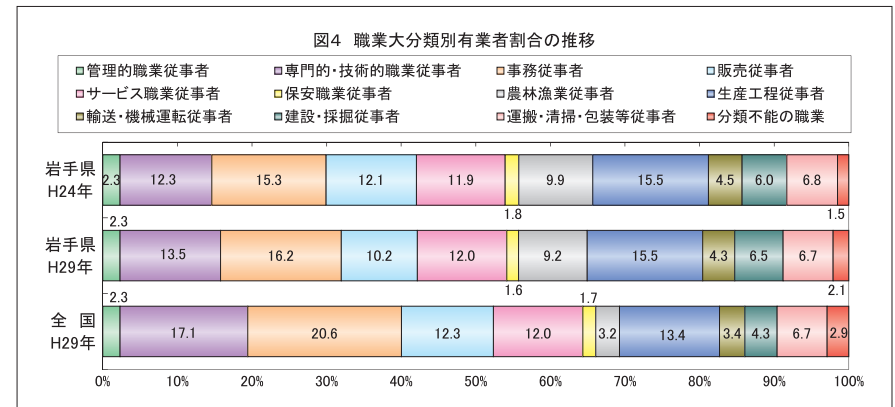
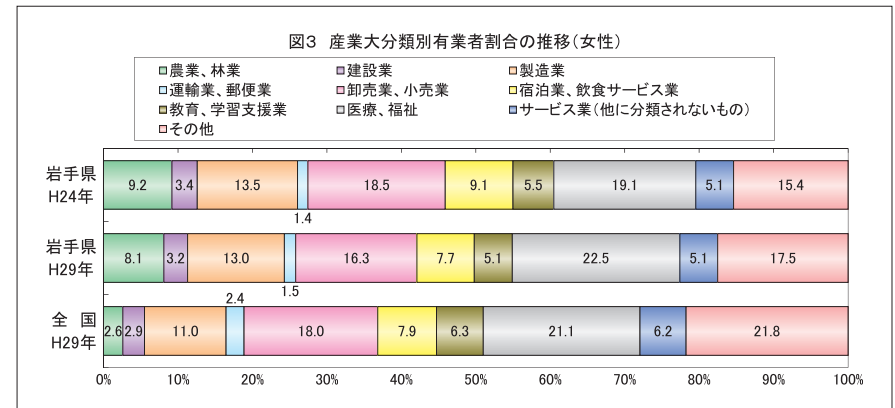
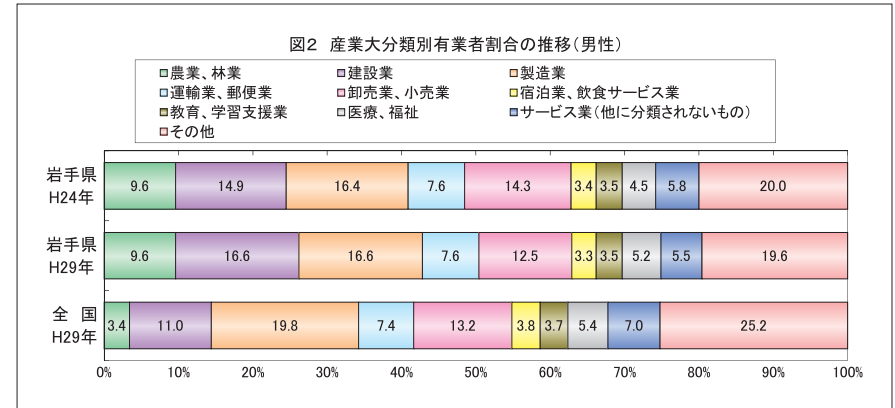
平成29年（2017年）の職業大分類別有業者割合をみると、「事務従事者」が16.2%と最も高く、次いで「生産工程従事者」（15.5%）、「専門的・技術的職業従事者」（13.5%）などとなっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「事務従事者」（0.9ポイント増）などが増加し、「販売従事者」（1.9ポイント減）、「農林漁業従事者」（0.7ポイント減）などが減少しています。

また、全国平均と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・探掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています（図4）。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

民営の事業所数・従業者数は減少

■ 平成26年と比べ事業所数は1.8%、従業者数は2.1%減少

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査（確報）によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は59,451事業所で、従業者数は525,264人となっています。いずれも東日本大震災津波の影響により、平成21年（2009年）から平成24年（2012年）にかけて大きく減少した後、平成26年（2014年）はやや回復しましたが、平成26年から平成28年にかけては、事業所数は1.8%、従業者数は2.1%減少しています。平成21年と比較した平成28年の事業所数の減少率は9.9%で、全国（10.0%減）とほぼ同じとなっていますが、従業者数の減少率は3.8%と、全国（2.7%減）より大きくなっています（図1～4）。

■ 事業所数は沿岸広域振興圏で増加

平成28年（2016年）の民営の事業所数を広域振興圏別に見ると、県南が22,355事業所と最も多く、以下県央が22,126事業所、沿岸が9,673事業所、県北が5,297事業所となっています。

なお、平成26年（2014年）と比べると、事業所数は沿岸で増加したものの、県央、県南、県北で減少しています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別に見ると、県央が207,815人と最も多く、次いで県南が205,189人、沿岸が72,223人、県北が40,037人となっています。

なお、平成26年と比べると、従業者数も、沿岸で増加したものの県央、県南、県北で減少しています（図2）。

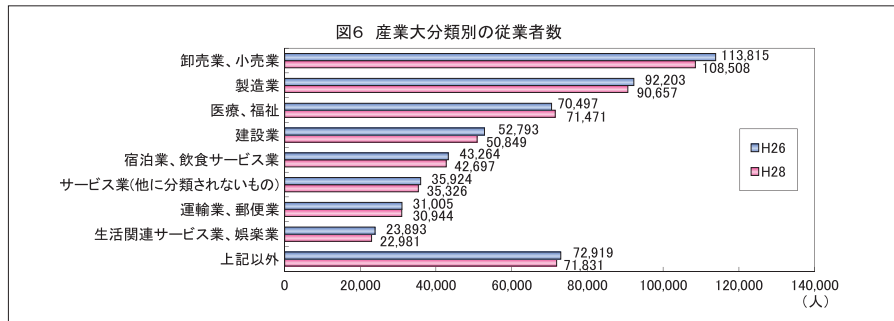
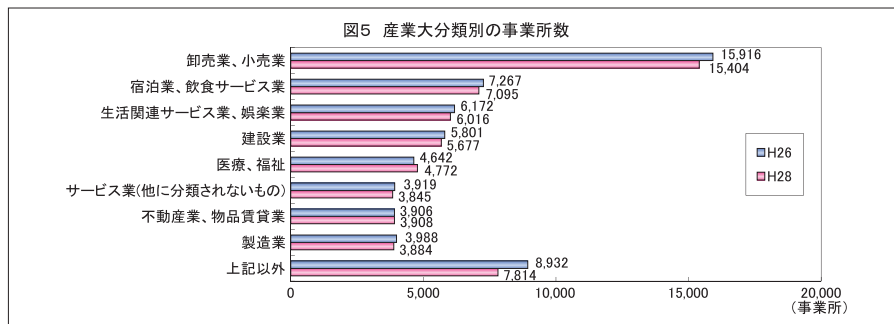
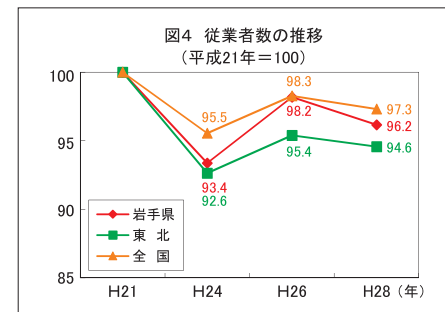
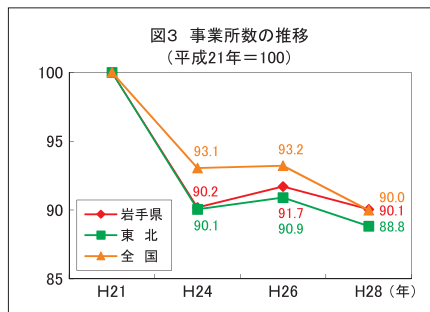
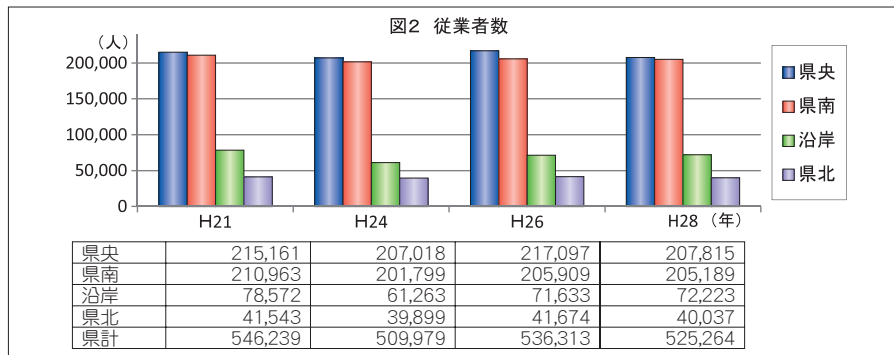
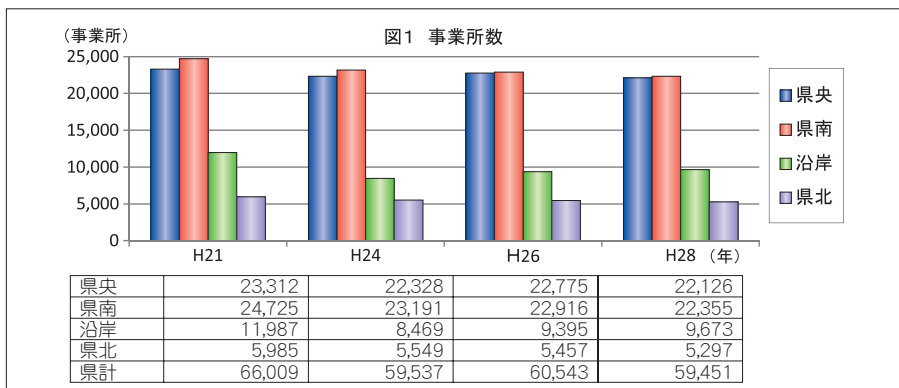
■ 従業者数は「医療、福祉」などで増加

平成28年（2016年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成26年（2014年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、いずれの事業所数も減少しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成26年と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、「卸売業、小売業」の従業者数が大きく減少し、「医療、福祉」が増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成29年（2017年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で277,009円となっており、全国平均（319,442円）を大きく下回り、都道府県別では39番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 県内の男女間の給与格差はやや拡大

平成29年（2017年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が調査産業計で340,184円、女性が205,482円で、男女間の給与格差は134,702円となっています。前年の男女間の給与格差は132,647円となっており、格差はやや拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が273,096円、「金融業、保険業」が260,002円、「学術研究、専門・技術サービス業」が193,337円などとなっています（図2）。

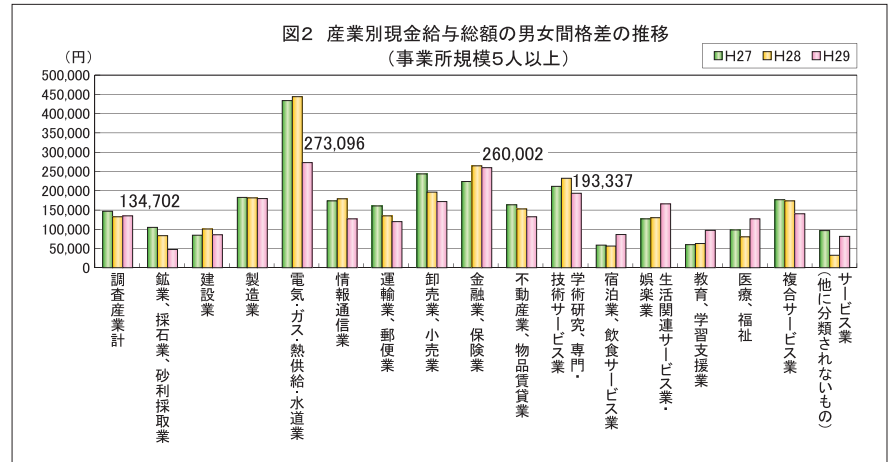
■ 労働時間の長さは全国第2位

平成29年（2017年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では154.9時間となっており、全国平均の143.3時間に比べ11.6時間長く、都道府県別では2番目に長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差32.3時間）、「教育、学習支援業」（同18.1時間）、「運輸業、郵便業」（同12.7時間）、「医療、福祉」（同12.0時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.2時間）は全国平均（10.9時間）を若干上回っており、産業別にみると、「教育、学習支援業」（全国平均との差6.0時間）、「運輸業、郵便業」（同4.8時間）、「卸売業、小売業」（同3.0時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



※調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることもある。

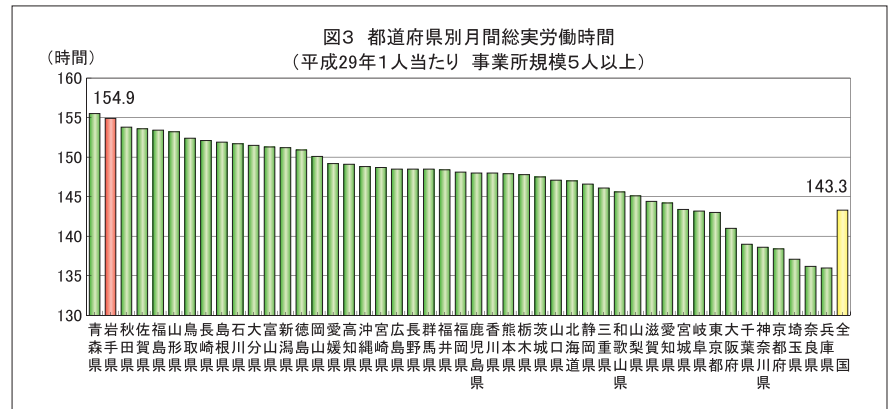


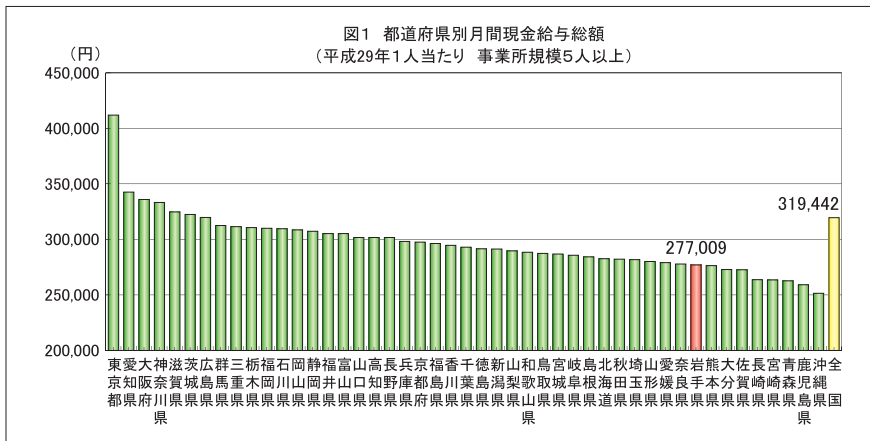
表1 産業別月間総実労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	100.2	132.5	▲32.3
教育、学習支援業	126.2	144.3	▲18.1
運輸業、郵便業	172.3	185.0	▲12.7
医療、福祉	135.4	147.4	▲12.0
卸売業、小売業	135.3	147.2	▲11.9
学術研究、専門・技術サービス業	155.7	165.9	▲10.2
金融業、保険業	148.3	153.7	▲5.4
生活関連サービス業、娯楽業	132.1	137.4	▲5.3
サービス業(他に分類されないもの)	143.7	148.9	▲5.2
製造業	163.5	167.7	▲4.2
情報通信業	160.2	164.2	▲4.0
複合サービス事業	151.7	154.5	▲2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	156.1	156.4	▲0.3
不動産業、物品賃貸業	152.4	151.9	▲0.5
建設業	171.9	167.0	▲4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	163.1	157.7	▲5.4
調査産業計	143.3	154.9	▲11.6

表2 産業別月間所定外労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
教育、学習支援業	8.3	14.3	▲6.0
運輸業、郵便業	24.2	29.0	▲4.8
卸売業、小売業	7.5	10.5	▲3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	10.8	12.2	▲1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	14.8	▲1.3
学術研究、専門・技術サービス業	13.9	15.2	▲1.3
複合サービス事業	6.9	7.5	▲0.6
宿泊業、飲食サービス業	5.8	5.9	▲0.1
製造業	16.2	16.2	▲0.0
情報通信業	15.4	15.3	▲0.1
金融業、保険業	11.6	10.4	▲1.2
医療、福祉	5.3	3.6	▲1.7
生活関連サービス業、娯楽業	6.9	5.1	▲1.8
不動産業、物品賃貸業	12.1	10.0	▲2.1
サービス業(他に分類されないもの)	11.1	8.2	▲2.9
建設業	14.4	7.7	▲6.7
調査産業計	10.9	11.2	▲0.3

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

有効求人倍率は過去最高値に

■ 有効求人倍率は過去最高値に

本県の有効求人倍率（季節調整値）は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍超えとなりました。その後も改善傾向が続いており、平成30年（2018年）は前年比0.06ポイント増の1.46倍と過去最高値となりました。

なお、全国平均は9年連続で前年水準を上回っており、平成30年は岩手県を0.15ポイント上回る1.61倍となっています（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は過去最高水準に

本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成20年（2008年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成30年（2018年）には県2.88倍、全国2.36倍となり、8年連続で全国を上回っています（図2）。

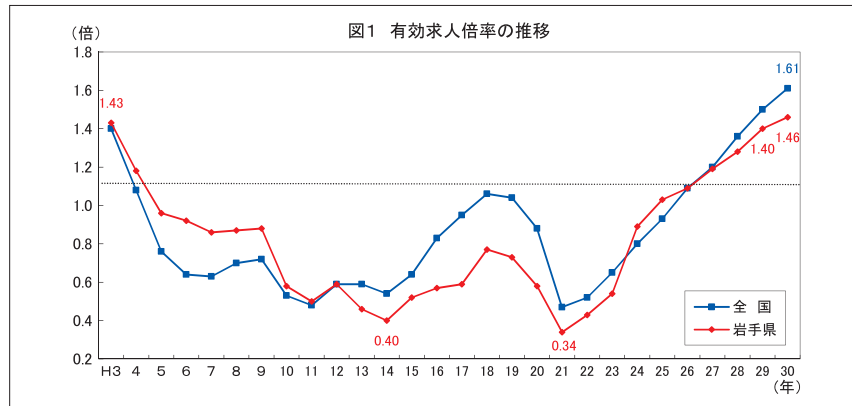
また、本県の平成30年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.3ポイント上回る100.0%（注）と、過去最高水準となっています（図3）。

（注）小数点第二位を四捨五入しているため100.0%となるが、就職未決定の者がいる点に留意すること。

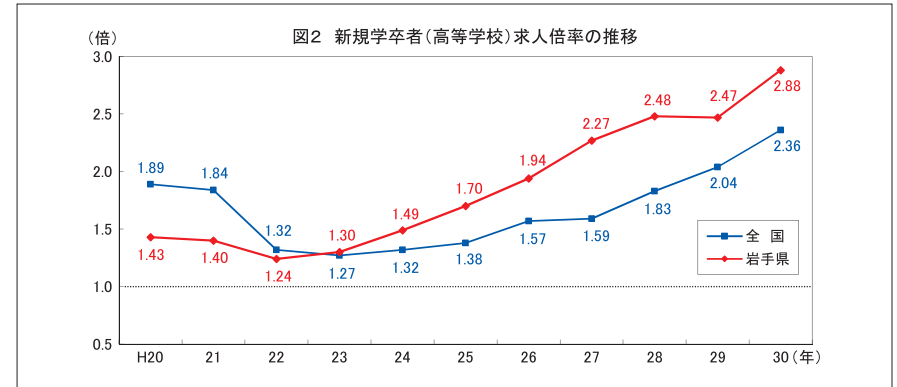
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は6年ぶりに4割を下回る

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成20年（2008年）以降増加傾向にありましたが、平成24年（2012年）の43.1%をピークに低下を続け、平成27年（2015年）には38.8%となり、6年ぶりに4割を下回りました。

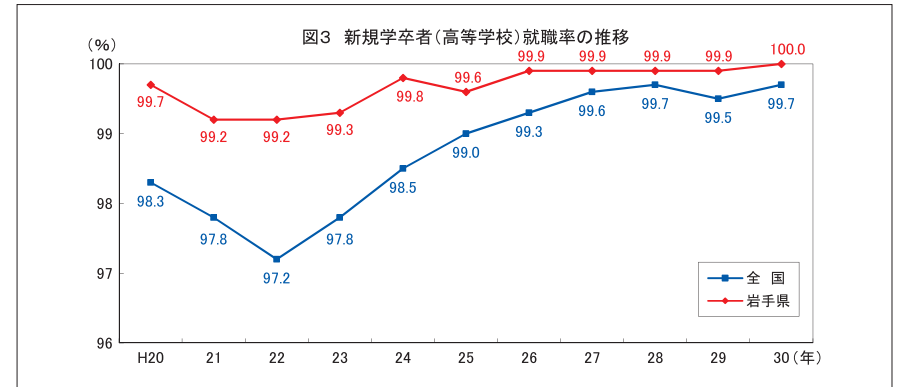
また、就職1年目の離職率をみると、おおむね2割で推移していましたが、平成26年（2014年）以降は2割を下回り、平成29年（2017年）は平成20年以降最低となる15.6%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

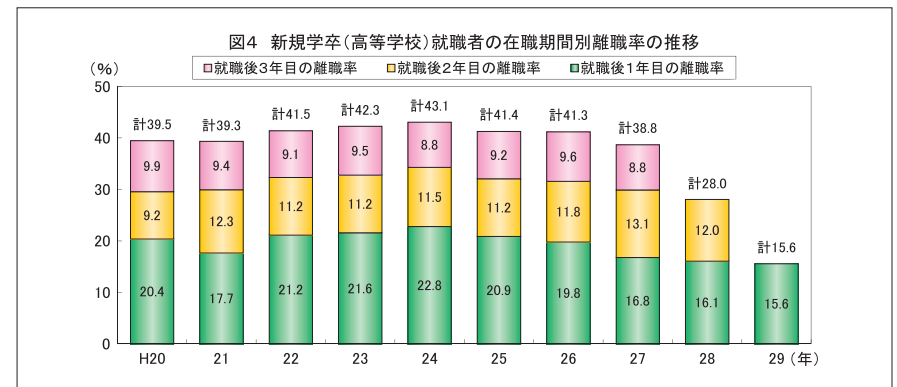


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局